

毛受敏浩著「激論日本人ファーストを問う、在留外国人は肩身が狭くなると心配している」文藝春秋 2025 年 10 月号を読む

<日本人の目が変わってきた>

1. (1) 長年、在留外国人の支援活動をしてきた私としては、実はこの場に参加するかどうか、かなり逡巡しました。
- (2) ただ以前、出口治明氏と河内雅司氏との本誌での鼎談(2018 年 11 月号「亡国の『移民政策』」)で、第二次安倍政権の政策——「移民」という言葉を避けながら移民を受け入れる政策——を批判したところ、その年の文藝春秋読者賞をいただいたこともあり、本日改めてこの問題についてお話ししたいと思って参りました。
- (3) 私は兵庫県庁に 10 年勤めた後、昨年 9 月まで日本国際交流センターという非営利団体におりました。
- (4) 当初は国際会議や国際交流のイベントの仕事が多かったのですが、日本に暮らす外国人の増加にともなって、彼らを支援する全国の自治体や民間団体との協力や在留外国人の調査に従事するようになりました。
- (5) そうしたネットワークを通じて、今回「日本人ファースト」が話題になることで外国人に何か影響があったか、尋ねてみたんです。
- (6) すると、ある東京在住のビジネスマンは、「日本に長く暮らしてきたけれども、これからちょっと肩身の狭い思いをするのではないか」と心配していた。
- (7) ある地方在住の外国人は、(参院選の時から)「自分たちを見る周りの日本人の目が少し変わってきた気がする。
- (8) 少しとげとげしい雰囲気を感じるようになった」と。「日本人ファースト」がこれだけ注目を集めることに在日外国人も敏感になっているようです。
- (9) 最大の問題は、日本は移民を必要としているのに移民を正面から問題にしない政府の無策と責任回避です。2018 年の在留資格「特定技能」(人手不足の分野で一定の技能を持つ外国人を受け入れる制度)の創設以降、実質的に移民受け入れ政策を始めているのに、国内の反移民感情を恐れて、「移民政策はとらない」という建前を続けている。その結果、移民をネガティブにとらえる見方から脱却できず、本来必要な議論が避けられ、それがかえって外国人増加に対する不安を助長するという「移民ジレンマ」が生じています。

<自民党政権が放置した悪循環>

2. 外国人労働者を景気が良い時は歓迎し、景気が悪くなったら帰ってくださいと、まさに「景気の調整弁」のように都合よく使ってきたのがこれまでです。

<「私生活」「政治」「人道」の区別>

3. (1) 問題は、劣悪な労働環境だけではなく、あたかも外国人労働者は「定住しない」「家族も

いない」と政府にとって都合よく想定した政策を長年、続けてきたことです。

(2)ですから、「一度、受け入れたら多くの人は、結果的に定住を望む」と想定する必要がある。

(3)日本では「移民」というと「犯罪者予備軍」のようなイメージが持たれています。

(4)確かに日本語もできずに低賃金で働いて、その子供たちは学校で落ちこぼれるといった状況では、地域社会と摩擦が生じます。

(5)しかし、それが起こるとすれば、定住の可能性と家族の存在を考慮しない国の無策の結果です。

(6)日本語教育や外国人の生活支援などは、すべて自治体や NGO・NPO 任せで、地域の善意の人たちがほとんど手弁当で対応している。

(7)こうした予算が国から十分に出ていないことに、ドイツの NGO のスタッフから驚かれたことがあります。

<移民なしに社会維持はできない>

4. (1)私も国益の追求は重要だと思います。

(2)このままでは日本の将来がどうなるのか、不安を覚えます。

(3)直近の調査では、日本人の数は1年で90万8000人減少していて、今後、年間100万人ずつ減少する時代を迎えます。

(4)とくに地方では人口減少と高齢化が進み、自治体の職員すら集まらなくなっている。この状態が続けば、社会維持ができなくなります。

(5)「日本の運送業界が危機を迎える日が年に2回ある」と、ある運送業界の労組のトップから聞きました。

(6)それは日本語能力試験の日で、留学生が皆試験を受けるので、日本の物流が止まってしまう、と。

(7)実態としてこれだけ外国人労働者に依存しているわけです。

(8)日本にはすでに静岡県の人口に相当する376万人もの外国人が住んでいます。直近の1年で36万人の増加で、コロナ禍の時期を除き、日本人の減少の4割程度を補充する勢いで増加している。

(9)外国人労働者とその家族の受け入れは今後も拡大せざるを得ません。

<「人数制限」は不可欠>

5. (1)その点は同感です。

(2)「特定技能」には人数制限がありますが、ほかの29の在留資格は人数制限がない。

(3)技能実習生などは青天井で受け入れていて、46万人もいます。

(4)この人たちが最低賃金で働かされていることで日本全体の賃金を下げている可能性はある。

(5)例えば韓国の技能実習生と似た雇用許可制では、民間任せの日本と異なり、政府が外国人の受け入れを行なっているので、民間業者による中間搾取も起こらない。

(6)業界ごとに人数を算出し、十数カ国との二国間協定により受け入れてきたので、自ずと人

数も制限されています。

(7)日本では十分な受け入れ体制が整わないなかで外国人が急激に増加すれば、摩擦が起きると危惧しています。

<移民同化の条件>

6. (1)堺屋太一さんに『限界国家——人口減少で日本が迫られる最終選択』(朝日新書)という拙著の前書きに書いていただいたのは、忠臣蔵の赤穂浪士の一人、武林唯七が中国人移民の三世なのに日本的な価値観の持ち主だったこと。
(2)つまり、移民も三世にもなれば、完全に同化する。日本の社会にはそうした統合力が備わっているから心配ない、と。
7. (1)私はドイツの移民受け入れを調査したことがありますが、ドイツ各地にトルコ系のコミュニティがあります。
(2)ドイツ語を話さずに仕事も子供の教育もできてしまうことが問題です。
(3)こうなるとドイツの社会とは没交渉になり、それが貧困地帯となれば、ホームグロウン・テロ(自国産テロ)の温床になりかねません。受け入れ社会との交流と統合は不可欠です。
8. (1)ドイツの総人口に占める外国人の割合は約 17 %、一方、日本は増加傾向にあるとはいえ、総人口に占める外国人の割合はまだ約 3 %にすぎません。
(2)すでに問題がこじれた欧米に比べ、日本はまだ社会統合が可能です。
(3)不必要な文化摩擦をなくし、統合をスムーズに行なうには、入国時に社会・文化・法律などの知識や情報を提供するオリエンテーションが必要です。
(4)ドイツでは 100 時間も費やしていますが、日本ではまったく行われていない。
(5)むしろ外国人の方から「同胞の人たちが困っているからオリエンテーションをしてください」と言われています。
9. (1)例えば、小学生で転校してきた子供は、2～3 週間くらいでひらがなやカタカナを学ぶことが多い。
(2)しかし小学校で学ぶ漢字は 1026 もあって、話すのはだんだん慣れても、教科書がなかなか読めない。
(3)浜松に「ムンド・デ・アレグリア」という南米系の在日外国人のための学校がありますが、日本の小学校を卒業した子供でも、小学 2、3 年生の漢字しか書けない子がゴロゴロいる。これでは子供たちにとって学校は相当ストレスのはずです。
(4)外国人の子供の支援をしている NPO の人に言わせると、日本の学校でいじめに遭わなかった子供はほぼいない。
(5)日本語ができないから馬鹿にされるし、成績も悪い。
(6)その結果、外国人の子供の場合、高校の中退率は全国平均の 8 倍で、高校卒業後、非正規雇用になる割合も 12 倍。
(7)これは日本の将来にとってものすごいリスクです。

＜日本語を高級なものとして教える＞

10. (1)「技能実習制度」に代わる「育成就労制度」が 2027 年までに導入されるのに伴って、育成期間を経て特定技能一号へ移行するには、日本語能力 A 2 相当以上の試験(日本語能力試験 N 4 等)の合格が要件となり、受入れ機関が受験させることになっています。
- (2)しかし企業任せで日本語能力が向上するのだろうか、かなり危うい。政府が日本語教育に責任を持つ仕組みにすべきです。
- (3)子供たちについて言えば、日本語のレベルだけでなく、最終的に重要になるのは学力です。日本語が話せても、読み書きと学力がなければ、企業は雇ってくれないからです。
11. (1)秋田県の農家に嫁いだ東南アジアの女性たちに日本語を教える市民団体から聞いたエピソードを思い出します。
- (2)日本語だけでなく、例えば他人の家に行って玄関で靴を脱いだら向きを逆さにして置くといったことや食事のマナーなども教えるのですが、「日本の文化を無理に押し付けているのでは」とためらいを感じるけれども、そうやって教えると、言われた通りにする、と。皆、日本の社会に受け入れてもらいたいからですね。
12. (1)ご一緒に、「定住外国人基本法」の要綱案づくりに携わった國松孝次・元警察庁長官が、外国人材の問題に取り組み始めたきっかけは、例の狙撃事件後に大使としてスイスに赴任して、移民政策の充実ぶりを目にしたことだったそうです。
- (2)一方、1960 年代から外国人労働者を受け入れていたドイツで移民法が制定されたのは 2004 年。ドイツ語教育を半義務化するのですが、外国人割合が約 10 %に達していたこの時点では遅すぎました。日本はまだ 3 %なので、今やればいい。

＜外国人政策をめぐる国民的議論を＞

13. (1)これまで座視されてきた問題に光を当て、すべての政党が考えざるを得なくなったのは、少なくとも参政党の功績ですね。
- (2)これをきっかけに、日本の将来にとって外国人の存在はどうあるべきかをめぐって国民的な議論がどんどん盛り上がればいいと思います。

＜コメント＞

「文藝春秋 2025 年 10 月号」の討論会での毛受敏浩氏の発言を書き抜かせて頂きました。在留外国人についての基本政策をきちんと議論した上で、まずは「在留外国人基本」を制定し、在留外国人の人口が 1000 万人になるまでに、あらゆる準備を整えるべきという毛受先生の意見に大賛成。がんばりましょう。

2025 年 9 月 10 日 (木)